



費用便益分析マニュアル(令和7年2月)の 訂正に伴う費用便益分析への影響について

令和7年10月
近畿地方整備局

費用便益分析マニュアル(令和7年2月)の訂正に伴う費用便益分析への影響について

■ 費用便益分析マニュアル（令和7年2月）に記載した車種別の時間価値原単位、車種別の走行経費原単位及び交通事故損失額算定式（令和6年度価格）について、一部の数値に訂正※があったため、訂正前のマニュアルを適用した「相生有年道路」の費用便益分析について再計算を実施した。

■ 結果、下記のとおり、費用便益分析の結果に大きな影響がないことを確認したので報告する。

※「費用便益分析マニュアル（令和7年2月）」及び「費用便益分析マニュアル＜連続立体交差事業編＞（令和7年2月）」における原単位及び算定式の訂正について https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001983.html

○ 相生有年道路の事業の投資効果

■ 事業全体

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
訂正前 [費用便益分析マニュアル (R7.2)]	999.3億円	51.4億円	10.6億円	1,061億円	1.4
訂正後 [費用便益分析マニュアル (R7.8)]	998.2億円	51.1億円	10.6億円	1,060億円	1.4

■ 残事業

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
訂正前 [費用便益分析マニュアル (R7.2)]	502.8億円	11.0億円	5.1億円	519億円	4.9
訂正後 [費用便益分析マニュアル (R7.8)]	502.4億円	11.0億円	5.0億円	518億円	4.9